

令和6年度第1回乳幼児教育保育の質の向上に関する懇談会
議事要旨

1 開催日時

令和6年7月16日（火） 10時30分～12時

2 開催場所

広島市役所北庁舎6階 教育委員室

3 出席者等

(1) 学識経験者・教育関係者・関係団体代表者

朝倉 淳【座長】 (広島大学 名誉教授)
徳永 隆治 (安田女子大学教育学部児童教育学科 教授)
渡邊 英則※ (認定こども園 ゆうゆうのもり幼保園 園長)
福島 ニール 圭治 (広島市私立保育協会 理事長)
堂山 宗敬 (広島市私立幼稚園協会 副理事長)
梅野 和希子 (広島市保育園長会 会長)
木村 みゆき (広島市立幼稚園長会 会長)
三吉 和恵 (広島市小学校長会 副会長)

※オンラインによる出席

(2) 事務局（広島市こども未来局・広島市教育委員会事務局）

幼保企画課幼保連携推進担当課長、幼保企画課保育園運営指導担当課長、
教育企画課長、指導第一課長、特別支援教育課長、教育センター次長

4 議題（公開）

- (1) 令和6年度乳幼児教育保育の質の向上に関する懇談会について
- (2) 広島市乳幼児教育保育支援センターの取組について

5 傍聴人の人数

なし

6 懇談会資料名

- ・ 令和6年度 乳幼児教育保育の質の向上に関する懇談会について（資料1）
- ・ 広島市乳幼児教育保育支援センターの取組について

7 出席者の発言要旨

事務局の説明に対し、以下のような意見・質問等があった。

※ ○は学識経験者・教育関係者・関係団体代表者、●は事務局職員の発言を表す。

(1) 令和6年度乳幼児教育保育の質の向上に関する懇談会について

○ 特になし

(2) 広島市乳幼児教育保育支援センターの取組について

○ 懇談会、広島市乳幼児教育保育支援センターがスタートする時、広島市の未就園の乳幼児、全てを対象にサポートするということだった。報告を聞いて、この6年間で極めて組織的にカバーしていることがよく分かる。保育園や認定こども園など

の園、教育・保育施設に入っていない子どもはいないのか。「小さな保育園応援プログラム」があり、このような園へのサポート体制もできていると思うが、そういうところにも入っていない未就園の乳幼児は、いるのかいないのか。いるのであれば、未就園の乳幼児も何らかのサポートの対象になっているのか。

- 園、施設等に入っていない子どもがどれぐらいかという質問については、春から国で、「こども誰でも通園制度」が始まり、広島市でも7月から順次始まる。未就園児全体のデータではないが、対象となる生後6か月から3歳未満の子どもで、園や教育・保育施設に通っていない子どもはおよそ半分位。3歳になると幼稚園に入れるため、全体のデータではない。
- 結構いるということだと思う。これから、その子どもに、どう対応できるかを検討する予定はあるか。それとも、園、施設等の対応が中心なのか。
- 「こども誰でも通園制度」が本年度から試行的に開始し、園等に通っていない子どもが登録し、月に数時間、登録した園に通う制度が始まる。こちらは、まだ試行段階だが、国に合わせて、本格実施になっていくと考えられる。この制度が活用されていくことが可能性としてある。また、各園では、未就園児の広場、園庭開放等で子どもや保護者を対象とした取組が多くあり、そこにセンターとして支援をしているが、全未就園児に対して網羅的に対応できているわけではない。
- 先ほど6か月から3歳未満のところ半分ぐらいという話があったが、小学校入学前の5歳児はどうか。小学校入学の際に、初めて、家庭から、という子どもが以前はいたが、現在の状況はどうか。
- 就学前で、保育園に通う子どもは未就学児のおよそ50%となる。他に、幼稚園、認可外施設等もある。また、最近では、保育園に通う子どもは50%を超え始め、幼稚園、認可外施設に通う子どもの数を含むと、園・施設等に通う子どもの割合は増える。
- 小学校に入学して来る子どもについては、どうか。
- 6年、校長として受入れをしているが、年に1人いるかないかである。最近、厳しいと感じるのは、幼稚園、保育園で不登校傾向になり、園に行けなくなっている子ども。ここ1、2年の話である。どこにも通っていない子どもは、しっかり把握してもらっていて、そのことについて事前に情報提供はある。
- 2019年のデータとなるが、0、1、2歳児については、自宅でみている人は相当数いる。幼稚園は満3歳からしか入れないため、そういう意味で「こども誰でも通園制度」は0～2歳児が対象となる。国としての問題意識は3、4、5歳児にあり、全国で3歳児が3.3万人、4歳児が0.2万人、5歳児が1.9万人、5.4万人が、幼稚園や保育園に通っていない。ここをどうするかという課題がある。
- 整理すると、3歳までについては制度もあり変わりつつあるが、半数位が家庭にいる。3、4、5歳児については、数は少なくなるものの、先程の数ほどの子どもが在籍をしていない。併せて、在籍はしているが、不登園の状況も見られる。不登校

もそうだが、色々個別の状況があると思うが、同時に、注目をしておかないといけない情報だ。そういう家庭や子どもにどのような支援が届いていくのだろうか、ということが御指摘だったが、それが全ての子どもとなるようにという意見でよいか。

○ そのとおり。

○ 初めに、先程の御指摘についてとなるが、資料を見る限り、センターのベクトルは教職員向けというイメージがある。保護者、市民一般に対する情報提供、保護者の支援は、今後、どのように拡充するのか。

歴史的に私立幼稚園は教育委員会の所管、主に、広島県の学事課が所管している。その関係で、広島市との関係が希薄だったが、現在は、私学助成ではない幼稚園が増え、広島市の所管に移っている。

新規採用者合同研修の参加のところ、資料15ページに、私立保育園、私立認定こども園、公立保育園、公立幼稚園の先生とあり、私立幼稚園はこの研修には参加してないのか。もし、してないのであれば可能なのか。

最後に、要望も入るが、新制度になり、幼稚園側から小学校の先生に向けて幼小連携の時に、かなり熱心な小学校の先生から、特に気になる子どもについて照会があるが、「子ども・子育て支援法」で強固な守秘義務を課されている。市レベルでどうにかできる問題ではないが、例えば、指導要録に書く内容については法令で提出義務があるため、これについては元々、保護者の同意が不要である。そこを外れて、かなり細かいもの、例えば守秘情報、親が虐待したような情報、親が承諾すると到底思えないような情報については、法が障壁になっている。この辺について、広島市として国に働きかけていただきたい。情報提供の在り方の整理について、センターではどのように考えているのか。

● 最初に、市民や保護者への支援については、センターの立場としては、園の取組への支援をしている。直接、市民や保護者を支援するのではなくて、園が保護者支援をする時のサポート、そういった立場である。

次に、私立幼稚園の職員が研修に参加していないのか、できないのかということについては、この7月に新規採用者職員研修をしたが、私立幼稚園からも参加している。当然、参加できるし、参加していただきたい。(事務局補足：令和5年度第2回新規採用者合同研修については、各協会等から推薦いただいた先生が発表者となっている。私立幼稚園協会から推薦していただいたのが認定こども園の先生だったため、「私立幼稚園」の表記がないものである。)

最後に、情報提供での法律の縛りについては、虐待のケースは、子育て支援法とは別の観点から可能ではないか。こちらの情報提供の在り方は、幼保小連携とも密接に関連するということを考えているので、どのようなことができるかを検討したい。

○ 熱心な小学校の先生であればあるほど、かなり細かく家庭の事情、本人の日頃の行動や言動について照会がある。個人情報包括的に保護者からの書面の同意をもらうだけでは足りない。センシティブな情報など特にそうだが、このレベルまで、情報を提供しますという細かいところまでやりとりをしなければならない。そこが、現場を見る限りでは危うい。我々も、先生を守らなければならない立場であるため、その辺が不安。正確に情報を提供したいし、熱心な小学校の先生と連携を強化した

い。こういうところの整理、これは文部科学省にも要望を上げようと思っているが、この辺について、検討してもらいたい。広島市でどうにかなる問題じゃないが、問題意識がある。

- 確認となるが、現状では、例えば、園と家庭では、情報が共有されているが、小学校就学の際に、園から小学校への情報は守秘義務の関係で、限定的にしか行われておらず、十分な情報が小学校にいかないということ、その場合、家庭、保護者からすると、小学校教育が円滑に進むように、改めて小学校と情報のやりとりを二重にしているということか。
- スムーズなことのほうが多いが、保護者により温度差がかなりある。例えば、発達障害の子どもは、保護者が認めていないケースもあり、そうになると、こちらの手持ちの情報を出すにはリスクがあるため、かなり限定的になる。機微情報なので指導要録に書けない。子どものためにどうかという思いがある。
25ページ、広島市乳幼児教育保育アドバイザーについて、人選がどうではないが、属性、経歴で、私立の幼稚園教育者、保育園関係者がおらず、公立の先生が多い印象だが、何か基準があるのか。
- 選考にあたり、明確な基準があるわけではない。就任しているアドバイザーは公立のOBが多いが、好意で協力してもらっている側面も大きい。一方、センターとしても、御意見いただいたことについて問題意識があり、今年度、公立幼稚園を退職後、私立認定こども園の園長の経験がある方に就任してもらった。今年度から私立園の経験があるアドバイザーが加わり、多角的な支援がより一層できるようにと考えている。
- 私立園の園長にもすばらしい教育者がいるので、声をかけてもらえば、推薦する。
- アドバイザーに関連して、令和4、5年度のテーマとしていた外国にルーツをもつ子ども、特別支援を要する子どもへの対応についてである。アドバイザーの専門性ということで、特別支援関係のアドバイザーはいるが、外国にルーツを持つ子どもへのアドバイスのために、どのような方が所属しているのか。そういう方を増やしていく計画はあるか。これから、特別支援、外国にルーツを持つ子どもへの保育がどんどん求められる。そういうところに専門的にアドバイスできる人がいるか、これから増やす予定はあるか。
- 外国にルーツを持つ子どもへの対応についてのアドバイザー派遣については、現在、大学教授であり、色々な国籍や外国にルーツを子どもが多く在籍する小学校で校長経験のある先生にアドバイザーに就任してもらっている。他にも就任してもらうことが望ましいが、このようなアドバイスができる先生がなかなかおらず、新たなアドバイザーの配置ができていない。
- 「アドバイザーの派遣実績」では、これに関する派遣はどの分類になるのか。「遊び、生活」の項目となるのか。
- 項目としては、「その他」の項目で整理してある。令和3、4年度にかけて派遣が増え、これからも増えることが予想される。

○ これから需要は増えていくだろう。もっと専門のアドバイザーがいるとよい。

○ 乳幼児教育保育として、教育と保育がくっついたことは大事である。また、教育委員会から所管が変わったことも大事なこと。広島市の乳幼児教育、それから議論にある園等に通っていない子ども、「誰でも通園制度」の0、1、2歳の子どものことを考え、このセンターの中で議論されなければと思う。

横浜は特にそうだが、待機児童対策で子どもを預かる施設の量ばかりを展開してきた。私立幼稚園は規模が大きいため1番感じていると思うが、少子化の流れの中で、量よりも質に展開しようと思う時に、本来的には、乳幼児教育・保育施設が、「子どもって面白い」、「保育って面白い」、「子どもが育っていることが大事なんだ」ということを保育園、幼稚園、認定こども園、小学校等の地域に発信していくことを考えようとすると、やはり、センターの役割、機能は大事だ。地方の少子化が進んでいる所では、「子どもが元気で、子どもの施策を重視しないと町が潰れる」という話になってきている。これから、「一人一人の子どもが大事にされる保育」がどういふことかを考えていくことは、広島市も横浜市もすごく大事だ。地域のつながり而言えば、「こども誰でも通園制度」から始まり、子どもも、大人も、保護者も、園に来てつながり、子ども同士で関わりながら育っていくことに意味がある。そのようなことをどのように発信していくかということが必要だろう。その時、広島がやっている好事例、乳幼児教育保育アドバイザーのこと、市保連が中心にやっている往還型研修などが大きく関わってくる。

横浜では、公立幼稚園・保育園の園長がスタートだが、往還型研修となっているキャリアアップ研修と同時並行で、「Yサポ」制度という公立・私立に関わらずアドバイザーの育成をしている。保育を変えようと思った時にその保育者に寄り添い、「こうやったら面白い」、「こうやって子どもが育つんだ」とブラッシュアップできる。そのような人材育成を試みている。

いま行っている横浜の往還型研修のアドバイザーの1人に、養成校の先生をしている方がいる。その先生は、今年度から幼保小の連携で、ある小学校に行き、「小学校の空いてる教室等で小学生が遊ぶなら、こんな廃材があったらいい」、「こんなやり方があったらいい」とアドバイスをしている。その学校の話となるが、1年生が水遊びをしたら、全く遊べなかったが、そこに公立保育園の子どもが遊びに来たら、保育園の子どもが大胆に、面白く、遊んでいた。そうすると、遊べなかった小学生も本気になって遊ぶことができ、みんなで楽しく水遊びの授業ができたエピソードがある。

遊び込むことが探究と学びにつながり、子どもの成長と育ちにつながっていく。そこに広島市が、アドバイザーやセンターの色々な研修も含め、大きな流れとして子どもが育つということはこういうことだとあり、また、配慮が必要な子どもへのサポートがあり、さらに安全面に係るサポートをしてくれるアドバイザーがいるという形があって、子どもが伸び伸びと、子どもらしさを発揮しつつ成長できるような、園の運営を市としてサポートするような流れができてくるとよい。その体制ができつつあることに関してはいいなと思う。今後は、そういう流れが小学校の先生にも伝わり、乳幼児期に本当にきちんと遊び込んだ子どもが新たなことに挑戦したり、意欲的だったり、主体性を発揮できたり、人の話が聞けたりという子どもに育っていくのだという、大きな流れをセンター中心でつくってもらえるとありがたい。

○ 6月の幼小連携の取組で、園に1年生が遊びに来た。1年生の女兒数名が、園児が

使っている竹馬に飛びつき、やってみようとしたが難しそうだった。尋ねると「初めてだ」と話していた。出身園がどのような環境だったのかは一人一人違っている。そういうことを公私の園が把握をし、「遊び込む」ことを経験できる施設となるように、先生に対する支援を引き続きぜひお願いしたい。

人材育成が難しい時代だと感じる。乳幼児の教育・保育を連続で考え、それが小学校につながり、一つ一つの学年、年齢を見た時に、子どもに必要なことは何なのかを一体的に考える中で見失わないようにしていきたい。しっかり遊び込み、色々な思いを経験し、たくましくなっていってほしいと考える時、一人一人を伸ばし、その子のよさが出せ、協同的な学びができるような環境となるために、センターを中心に、色々な就学前施設がつながり、小学校以降の関係者につながるものがある。また、「質の向上」の「質」がどうあるべきかを整理し、一人一人の子どもに、隅々まで支援が届くようにしてほしい。

把握している「園に行っていない子ども」のうち、どこにも行っておらず、適切な環境が与えられているかどうか分からない子ども、所属していても行っていない子ども、そして、色々な家庭がある。そういう子どものことも含めて、センターは、関係する所と連携をとり、一人一人を大事に、育てられるようにしてもらいたい。研修に先生を参加させるなどできることはやる。リードをとってほしい。合同研修会については、コロナ禍を経験した若い先生には、対面で話し合い、人の話を聞き、空気を味わうことが必要であり、それが園に帰って生かされる。人数が多く、大変だと思うが、ブロック的に幼保小接続の研修会が行われているので、隅々まで、支援の質を高めてほしい。

- 乳幼児教育保育支援センターの取組について、自園も保育についてアドバイザー派遣を受けている。

当園では、「公開実践」を行っている。これまでは、地域の私立園、小学校、幼稚園の先生方と保育を通してつながることが、ほとんどなかった。この取組は地域とつながるために意図的に始めたことだが、大切さをとても感じている。公開時には、アドバイザーにも来てもらい、アドバイザーが持っている情報を聞き、新たな視点に目を向けることもでき、活用させてもらっている実感がある。

小学校とのつながりは、できつつあるところだが、先程の御意見のとおり、発達が気になる子どもの支援体制については、小学校へどのようにつなげていくのかということがある。小学校との話だけでつながることもあれば、他の関係機関ともつながらないといけない場合もある。そういうところの支援体制が新たにできていくとよい。

保育の質の向上が1番大きなところだと思い、新規採用者の合同研修会、主任等合同研修会に参加した。若い人は、今からの保育を支えていく人。保育園や幼稚園の先生がいる場で、何を大事に保育・教育をしていくのかという研修をし、語り合うことは本当に大切である。研修内容をどんどん深めていくことができるとよい。

- 研修は色々な形で工夫してある。時々、自身も参加しているが、勉強になる。内容や方法自体をさらにブラッシュアップし、考えることが大事である。
- 小学校に関してであるが、ここ数年、特別な支援を要する子どもがきちんと相談を経て入学することが増えた。アドバイザー派遣として特別支援のところにも重点を置かれていることが、現場にすぐ返ってきているのではないかと実感する。
小さな保育園応援プログラムについて、自校は、30人弱の子どもを受け入れる中、

同数くらいの園から入学する。出身園は全て異なり、それぞれの園の特徴を受けてやってくる。先程の御意見のように、小学校としても、ものに出会う時にワクワクするような子ども、やってみようと思ってくれる子どもであって欲しい。その必要な体験が何かについて、公立、私立の幼稚園・保育園の先生に新規採用の柔軟な時に触れてもらいたい。主催者側から、「広島市で育てたい子ども」、そのベースについて、スタートで話をしてもらえれば、小学校への接続もよりスムーズになるのではないかと思う。幼保小の連携については、自校は電話連絡等が多く、訪問できる所が少ないが、1園には来てもらうことにしている。小さなことを重ね、小さな保育園応援プログラムがより充実することを切に願う。

- 小さな保育園応援プログラムについては、小規模保育園は保育士の人数が足りない、研修に出ることができない、経営が大変、そういう問題を抱えながら一生懸命子どもと向き合っているため、そういう園に出向いてもらえることは私立保育協会としても非常にありがたい。質の向上は、そういう所から少しずつだと思う。研修に出ることができない園は、悶々としながら毎日保育をしていると思う。

ラインでの広報については、広報の専用となっているが、例えば、ラインを通して相談ができるとよいと思うがどうか。

- それができればよいが、個人情報等をラインでやりとりをすることに問題もあるため、アドバイザー派遣についての質問があれば回答をし、込み入った内容は、直接、電話等で相談するように考えている。ただ、相談のきっかけにはなっていると思う。ラインの取組については、広げていきたいと思う。
- 子どもにとってはいいことだと思うが、今、色々な制度がどんどん変わり、保育士にとって非常に複雑になっている。「こども誰でも通園制度」、「一時保育」と色々なものが次々とあり、先生が動揺し、保育よりも受入れのほうに一生懸命になり、保育に集中できない。なるべくシンプルに携わっていけるような、そういうシステムになってほしい。
- 質の話となるが、幼児教育は教科教育と違い抽象度が非常に高いため、アカデミックな世界でいうとちょっとぼやっとする印象を受ける。もちろん、能力など、まだ分かってないことが沢山ある。派遣事業で年間400弱位のアドバイザー派遣があり、毎年、累積されている。情報としてデータベースを取り、それを分析し、アカデミックで論文にするような構想はどうか。これはデータの宝だ。幼児教育の論文は、統計上のサンプルとして少ないのではないかというものが結構ある。広域で市以外にも提供している。一方的に情報提供するのではなく、情報を共有し、こちら側からデータを上げていく、それを全体データベースにし、これをアカデミックとして使っていく、そういう構想があれば嬉しい。データベースみたいのがあるのか。
- アドバイザーの事例等をまとめて内部的な資料にしてあるものはある。依頼の内容、どのような施設種別の園に派遣したという統計はとっているが、アカデミックなどいうところまではできていない。
- 我々がアカデミックなものを見に行こうと思うと、大学の論文や海外のものを参考にする。アメリカ等の資料が必ずしも日本の子どもに当てはまるかということ、そうではないものも多々ある。予算も、人材も限られると思うが、是非、日本で先駆けて、

これをデータベースにし、外形的な、「こういうものがある」、「こういうものが困っている」、そういう目線でのデータ収集ができればと思うが。先ほどの質の話になると、もう一つ上の段階で、教育的なところでデータをとっていくというのを広島モデルとして、全国に先駆けてやっていただければと思う。

- 「こども誰でも通園制度」は、国の事業が、全国実施になると聞いている。現場として、いろいろなケアや、安全管理、情報管理は大変だろうと思うが、一人一人の子どもを大事に育てるといふ支援になるため、今ある施設等をしっかり活用することを、センターで検討してもらえるとよい。8月までに3次予算、追加募集があると聞いている。今年度は試行段階だが、7月から始めた実績、今後、増やしていくことがあれば情報を提供してほしい。0、1、2歳児をもつ保護者が利用したいと思った時に車がある保護者はいいが、公共機関に乗って移動する保護者は利用し難い。子どもは社会の宝だと思っているので、今ある施設を活用してもらえないか検討してほしい。
- 広島市では7月から順次始めた状況であるため、統計として出せるデータはまだない。11月の追加募集、利用者へのアンケート等についても考えているため、もう少し取組が進んだ段階で情報提供したい。この制度は令和8年から本格実施であり、その対象となる子どもの受入れも、保育園、幼稚園などの施設以外にも活用してもよいということになっているため、その辺りは、全市的に考えていきたい。
- 多様な視点からの御意見をいただいた。ここで話し合うことが一人一人の子どもの幸せにつながることを願う。幼保小連携のところで、研修の140人の参加者の回答の項目「PDCAサイクルを確立し」の項目が30%だった。参加していない所を含めると、厳しい数字ではないかと受け止めている。大事な内容だと思っているため、皆さんと前進していきたい。